

国会議員 各位

子ども医療費無料制度を国に求める全国ネットワーク
(子ども医療全国ネット)
新日本婦人の会
全国保険医団体連合会
全日本民主医療機関連合会
日本医療福祉生活協同組合連合会

すべての子ども達が安心して医療が受けられるように 今こそ国による子ども医療費無料制度の創設を

私たち「子ども医療費無料制度を国に求める全国ネットワーク(子ども医療全国ネット)」は、「中学卒業までをめざし、当面、就学前まで国の医療費無料制度を早期に創設すること」等を求めて活動しています。

新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期におよび、経済の落ち込み、雇用・経営の悪化は家計を直撃。その影響は低所得者層ほど大きく、貧困・格差の拡大が進んでいます。特に女性の非正規雇用が最も厳しい状況に置かれており、ひとり親世帯の生活困窮や子どもの貧困を深刻化させています。生活困窮から子どもたちを守るための再度の給付金などの支援策が早急に求められています。

同時に、医療費の窓口負担、経済的ハードルは、貧困層を医療から遠ざけることが指摘されており、コロナ禍で大きな影響を受けている低所得世帯の子どもたちの受診抑制の深刻化が懸念されます。

長年の地域住民、保護者、医療関係者などの強い要望と取り組みで、自治体による子ども医療費助成は拡充が進んでいますが、一方で、対象年齢、所得制限、一部負担の有無、「現物給付」と「償還払い」の違いなど、自治体間で大きな格差が生じています。

コロナ禍で生活が困窮する世帯が増加する中、必要な医療をすべての子どもに保障するために、子ども医療費助成制度の重要性が増しています。自治体間の格差を是正し、すべての子どもたちに健康に暮らす権利を保障するために、国による子ども医療費助成制度の創設が今こそ必要です。

2018年12月には「成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策を総合的に推進する」ことを目的とした成育基本法が全会一致で成立しました。子ども医療費無料制度は、この法律を実効あるものにするにもつながります。

私たちは、下記事項の実現を要望するとともに、秋までに行われる総選挙において、各政党の選挙公約に掲げていただくことを要望いたします。

記

- 一、中学卒業までをめざし、当面、就学前までの国による医療費無料制度を早期に創設すること
- 一、子ども医療費を現物給付で助成した市町村への国民健康保険(国保)国庫補助金の削減(ペナルティ)を完全に廃止すること

以上